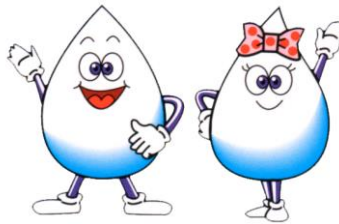


平成30年度決算の概要



阪神水道企業団

目 次

I. 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II. 業務の実績・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

III. 収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

[参考資料]

1. 給水原価の状況・・・・・・・・・・・・ 9

2. 対財政計画・予算比較・・・・・・・・ 10

3. 対前年度決算比較・・・・・・・・・・・・ 12

4. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・ 14

5. キャッシュフロー計算書・・・・・・・・ 16

I 概況

1. 総括

「安全な水の安定供給の持続」という基本理念のもと、効率的な事業運営を行うとともに、施設の適切な維持管理に基づき経年劣化した管路や施設、設備機器の更新、改修及び取替を実施し、安全で良質な水の安定供給に努めました。

平成30年度決算は、構成市の費用負担の軽減（分賦金の削減）を図りつつ、経営改善策を継続的に実施し、収支改善に努めた結果、当年度損益は23億5千万円の単年度黒字となり、平成23年度に最大約195億円あった累積欠損金は約97億円となりました。

2. 業務実績

(1) 給水実績

	平成30年度	平成29年度	前年度差引	前年度比
年間実績給水量 (m ³)	273,683,580	272,333,770	1,349,810	100.5%
1日平均給水量 (m ³)	749,818	746,120	3,698	100.5%
1日最大給水量 (m ³)	828,990	817,140	11,850	101.5%
最大稼働率 (%)	73.5	72.4	1.1	101.5%

※1日最大給水量を供給した日：平成30年7月25日

(2) 水源・水質

琵琶湖流域の降雨量は、1,973mmで平年比113%となり、琵琶湖水位の平均値は-20cm（最高値75cm、最低値-53cm）で、過去5年間の平均値（-12cm）と比べ若干低い値でした。

水質状況については、琵琶湖南湖におけるかび臭原因物質は最大で5ng/Lの検出でしたが、企業団取水口では8月に高い値が確認され、浄水場着水原水では最大で115ng/Lまで上昇しました。ただし、浄水の水質は水質基準値（10ng/L）未満であり影響はありませんでした。

3. 収支の状況

(1) 収益的収支（税抜 千円）

	平成30年度	平成29年度	前年度差引	前年度比
水道事業収益	19,216,448	19,994,194	△ 777,746	96.1%
水道事業費用	16,865,822	17,929,959	△ 1,064,137	94.1%
収支差引額	2,350,626	2,064,235	286,391	113.9%
当年度末累積損益	△ 9,733,166	△ 12,083,792	2,350,626	80.5%

(2) 資本的収支（税込 千円）

	平成30年度	平成29年度	前年度差引	前年度比
資本的収入	878,358	1,424,700	△ 546,342	61.7%
資本的支出	8,086,708	10,485,508	△ 2,398,800	77.1%
収支差引額※	△ 7,208,350	△ 9,060,808	1,852,458	79.6%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(3) 資金残額（千円）

	平成30年度	平成29年度	前年度差引	前年度比
当年度末資金残額	9,370,792	6,936,495	2,434,297	135.1%

II 業務の実績

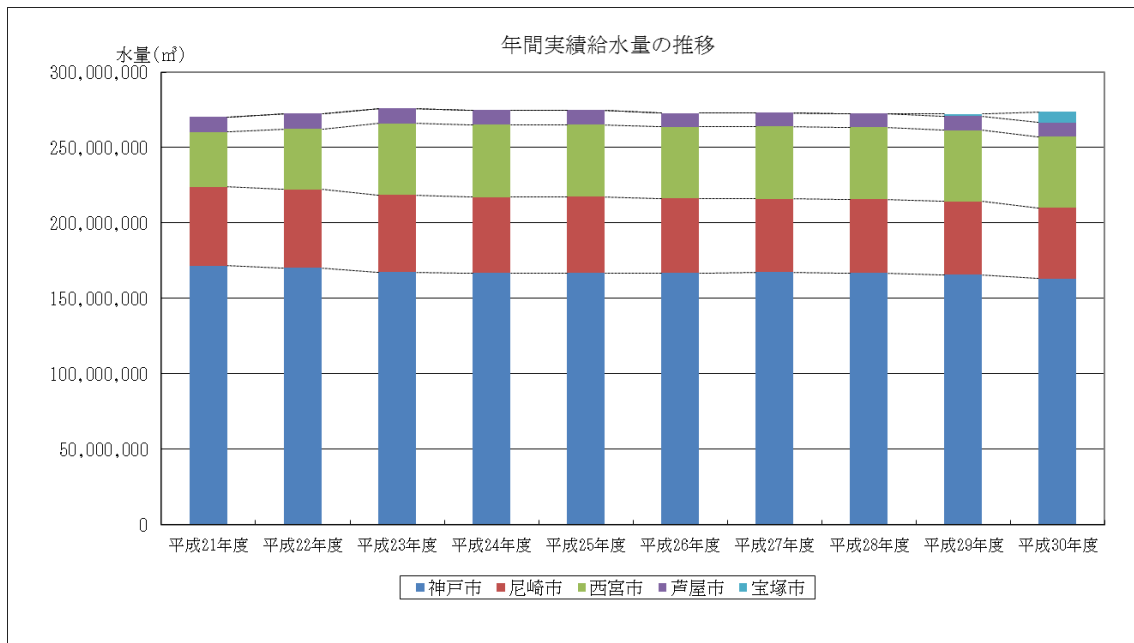
実績給水量は 273,683,580 m³で、前年度と比べて 1,349,810 m³増加しました。

なお、計画給水量（分賦基本水量）288,204,730 m³に対する実績率は 95.0%で、前年度に比べて 0.5 ポイント増加しました。

1. 年間実績給水量

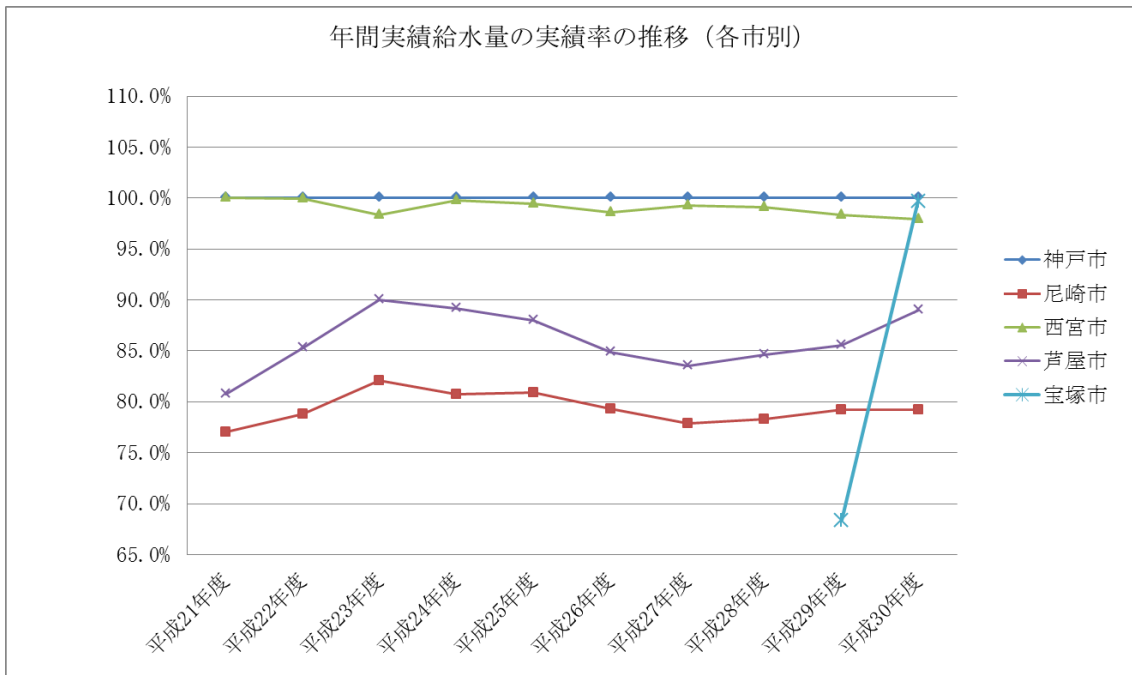
(単位 m³)

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	計	
平成30年度 分賦基本水量	163,106,455	59,409,955	48,162,845	10,537,550	6,987,925	288,204,730	
年間 実績 給 水 量	平成21年度	171,793,380	52,252,600	36,353,170	9,878,820	—	270,277,970
	平成22年度	170,260,370	52,020,800	40,128,050	10,041,700	—	272,450,920
	平成23年度	167,396,260	51,215,700	47,491,790	9,803,090	—	275,906,840
	平成24年度	166,938,900	50,242,800	48,074,310	9,688,010	—	274,944,020
	平成25年度	166,938,910	50,373,900	47,877,420	9,551,000	—	274,741,230
	平成26年度	166,938,870	49,353,200	47,478,870	9,219,310	—	272,990,250
	平成27年度	167,396,280	48,597,800	47,968,220	9,091,140	—	273,053,440
	平成28年度	166,938,900	48,719,700	47,709,300	9,187,400	—	272,555,300
	平成29年度	165,656,650	48,550,100	47,334,510	9,192,950	1,599,560	272,333,770
	平成30年度	163,106,390	47,060,900	47,173,930	9,375,900	6,966,460	273,683,580



2. 年間給水量の実績率（対計画給水量）

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	全体
平成21年度	100.0%	77.0%	100.0%	80.7%	—	93.8%
平成22年度	100.0%	78.8%	99.9%	85.3%	—	94.5%
平成23年度	100.0%	82.1%	98.3%	90.0%	—	95.5%
平成24年度	100.0%	80.7%	99.8%	89.2%	—	95.4%
平成25年度	100.0%	80.9%	99.4%	88.0%	—	95.3%
平成26年度	100.0%	79.3%	98.6%	84.9%	—	94.7%
平成27年度	100.0%	77.9%	99.3%	83.5%	—	94.5%
平成28年度	100.0%	78.3%	99.1%	84.6%	—	94.6%
平成29年度	100.0%	79.2%	98.3%	85.5%	68.4%	94.5%
平成30年度	100.0%	79.2%	97.9%	89.0%	99.7%	95.0%



3. 水源水質の状況（事故の発生状況）

淀川水質協議会を通じて把握した淀川水系における水源水質事故の発生件数は20件、そのうち、13件が油事故でした。なお、企業団において対応を要した油流下事故はありませんでした。

Ⅲ 収支の状況

1. 収益的収支の状況

(1) 収益的収入

収益的収入は 19,216,448 千円で、前年度に比べて 777,746 千円減少しました。

前年度に比べて、宝塚市加入負担金（分賦金相当額）の減等により特別利益が 723,865 千円減少しました。また、営業外収益では、長期前受金戻入の減等により 54,216 千円減少しました。〔財政計画比+103,493 千円、予算比+7,125 千円〕

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
1. 水道事業収益	20,631,793	21,041,752	19,669,473	19,994,194	19,216,448	△ 777,746	96.1%
1. 営業収益	17,866,797	17,937,289	17,764,952	17,770,926	17,771,261	335	100.0%
1. 分賦金	17,857,165	17,906,089	17,757,160	17,757,139	17,757,159	20	100.0%
2. 受託工事収益	0	21,626	0	5,969	6,484	515	108.6%
3. その他営業収益	9,632	9,574	7,792	7,818	7,618	△ 200	97.4%
2. 営業外収益	1,519,350	1,485,335	1,494,544	1,414,740	1,360,524	△ 54,216	96.2%
1. 受取利息	7,206	6,149	2,673	2,319	3,867	1,548	166.8%
2. 補助金	97,382	80,118	64,821	45,504	32,562	△ 12,942	71.6%
3. 長期前受金戻入	1,266,935	1,250,658	1,277,570	1,221,231	1,175,603	△ 45,628	96.3%
4. 雑収益	147,827	148,410	149,480	145,686	148,492	2,806	101.9%
3. 特別利益	1,245,646	1,619,128	409,977	808,528	84,663	△ 723,865	10.5%

(2) 収益的支出

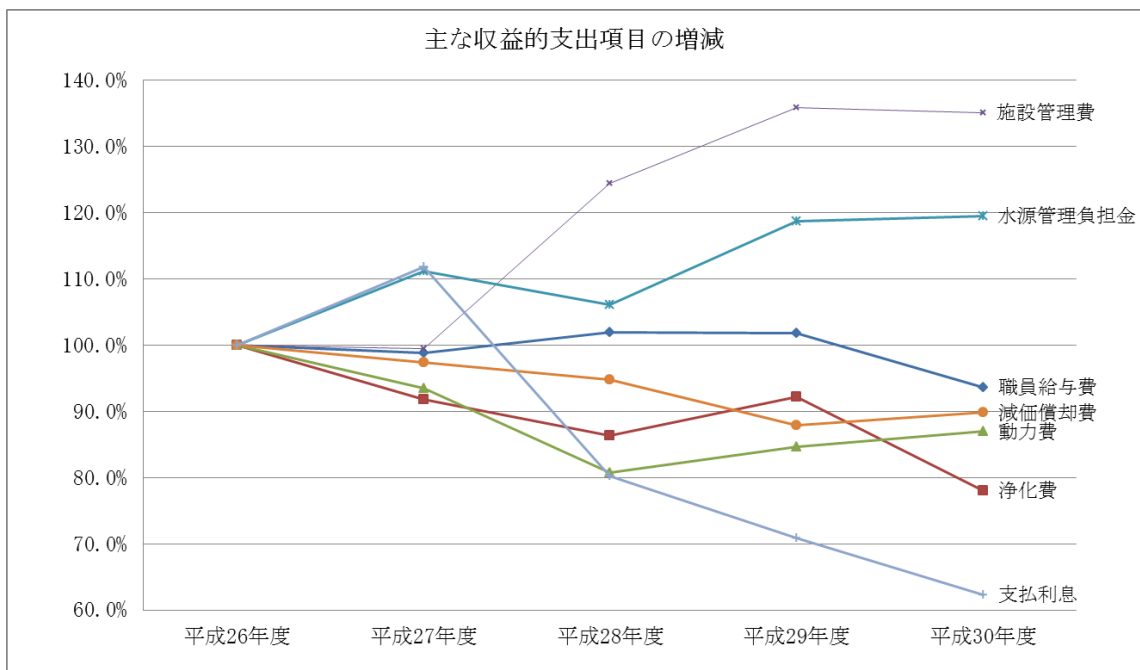
収益的支出は 16,865,822 千円で、前年度に比べて 1,064,137 千円減少しました。

前年度に比べて、宝塚市加入負担金返還金（分賦金相当額）の減等により特別損失が 707,750 千円減少しました。営業費用では、職員給与費の減等により 182,659 千円減少し、営業外費用では、企業債利息の減等により 173,728 千円減少しました。

〔財政計画比△1,224,072 千円、予算比△677,957 千円〕

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
1. 水道事業費用	21,565,147	18,584,399	18,319,473	17,929,959	16,865,822	△ 1,064,137	94.1%
1. 営業費用	16,826,762	16,509,417	16,022,838	15,896,860	15,714,201	△ 182,659	98.9%
1. 職員給与費	2,111,953	2,086,824	2,152,685	2,148,845	1,977,493	△ 171,352	92.0%
2. 浄化費	730,153	670,095	630,158	672,625	569,739	△ 102,886	84.7%
3. 動力費	2,721,953	2,543,762	2,197,581	2,304,250	2,365,996	61,746	102.7%
4. 施設管理費	1,003,017	998,060	1,247,819	1,362,420	1,355,079	△ 7,341	99.5%
5. 受託工事費	0	21,626	0	5,970	6,484	514	108.6%
6. 物件費	84,199	84,528	87,023	92,275	102,037	9,762	110.6%
7. 諸費	671,214	650,869	634,033	667,270	677,291	10,021	101.5%
8. 水源管理負担金	332,648	369,703	353,121	394,867	397,453	2,586	100.7%
9. 減価償却費	9,102,705	8,860,622	8,627,756	7,996,627	8,173,130	176,503	102.2%
10. 資産減耗費	68,920	223,328	92,662	251,711	89,499	△ 162,212	35.6%
2. 営業外費用	1,843,250	2,074,982	1,480,635	1,325,185	1,151,457	△ 173,728	86.9%
1. 企業債利息	1,600,302	1,482,698	1,350,973	1,219,877	1,096,013	△ 123,864	89.8%
2. 割賦負担金利息	236,945	571,733	123,980	83,194	49,555	△ 33,639	59.6%
3. 雑支出	6,003	20,551	5,682	22,114	5,889	△ 16,225	26.6%
3. 特別損失	2,895,135	0	816,000	707,914	164	△ 707,750	0.0%



※5年前（平成26年度）を100とした比較

(3) 純損益と累積損益

当年度決算については、2,350,626千円の純利益を計上した結果、当年度末における累積欠損金は、9,733,166千円に減少しました。

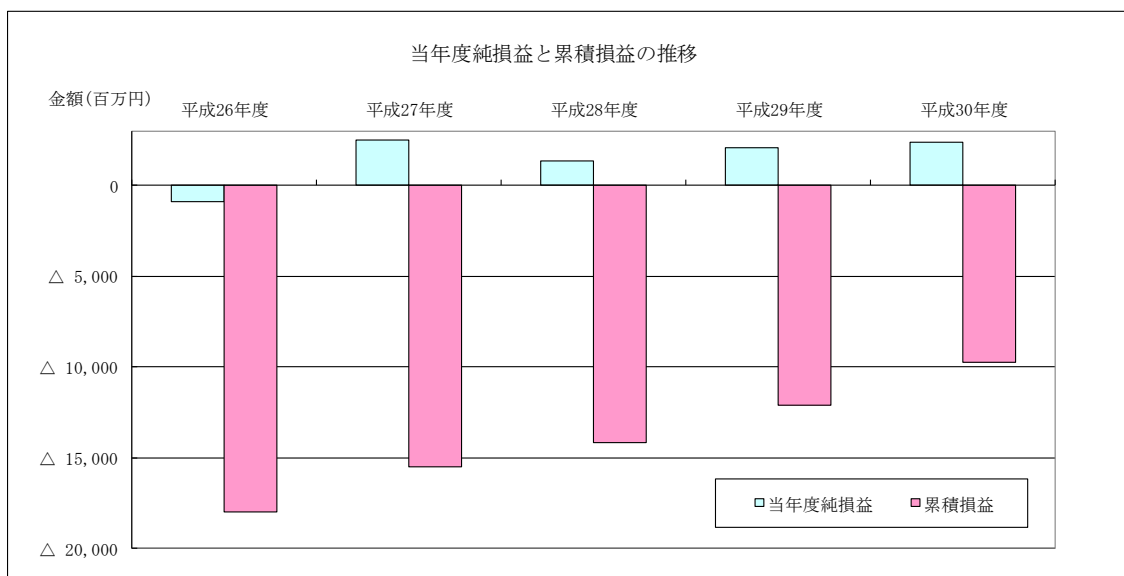
[財政計画比+1,327,565千円、予算比+685,082千円（当年度純損益）]

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
当年度純損益	※1 △ 933,354	2,457,353	1,350,000	2,064,235	2,350,626	286,391	113.9%
累積損益	※2 △ 17,955,380	△ 15,498,027	△ 14,148,027	△ 12,083,792	△ 9,733,166	2,350,626	80.5%

※1 地方公営企業会計制度の見直しに伴う移行処理による影響を除いた平成26年度損益は、847,871千円の純利益となる。

※2 地方公営企業会計制度の見直しに伴う移行処理によるその他未処分利益剰余金変動額2,206,042千円を含む。



2. 資本的収支の状況

(1) 資本的収入

資本的収入は878,358千円で、前年度に比べて出資金の減等により546,342千円減少しました。

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的収入	4,099,361	1,326,684	1,235,086	1,424,700	878,358	△ 546,342	61.7%
1. 企業債	1,727,000	224,000	200,000	376,000	561,000	185,000	149.2%
2. 出資金	1,641,085	1,102,414	1,030,175	1,043,791	284,424	△ 759,367	27.2%
3. 国庫補助金	150,721	0	4,689	816	32,907	32,091	4032.7%
4. 固定資産売却代金	804	270	222	4,093	27	△ 4,066	0.7%
5. 工事負担金	106,657	0	0	0	0	0	-
6. その他資本収入	473,094	0	0	0	0	0	-

(2) 資本的支出

資本的支出は8,086,708千円で、主に水利負担金、出資金返還金及び建設改良費等の減により前年度に比べて2,398,800千円減少しました。

(単位 千円)

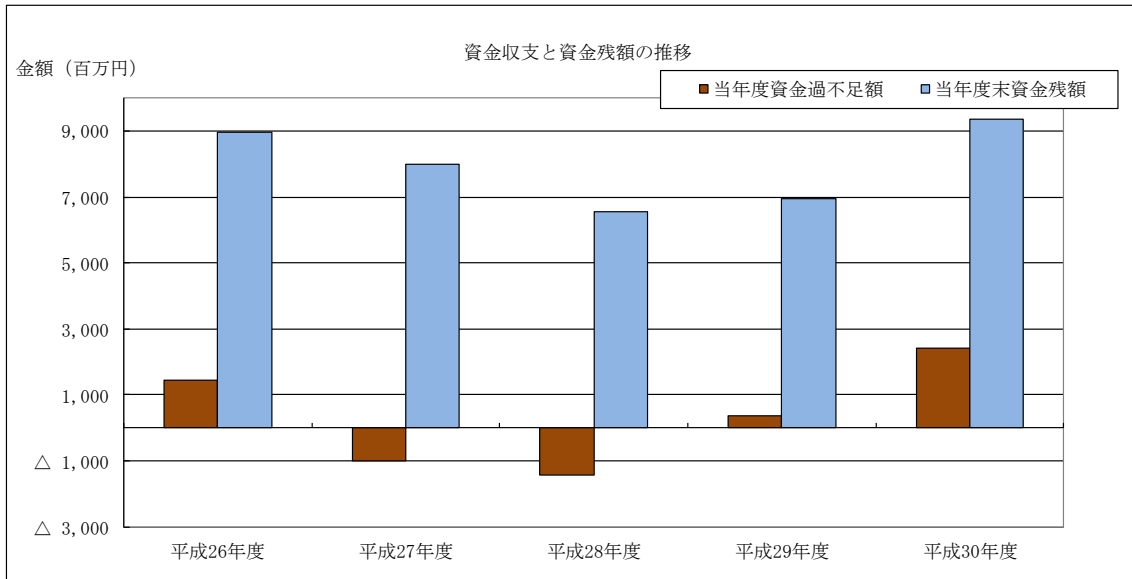
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
1. 資本的支出	11,535,465	10,322,026	11,712,168	10,485,508	8,086,708	△ 2,398,800	77.1%
1. 建設改良費	4,349,815	3,620,921	4,136,140	3,012,139	2,545,352	△ 466,787	84.5%
2. 企業債償還金	6,268,373	6,003,277	5,711,003	5,431,333	5,129,270	△ 302,063	94.4%
3. 投資	1,110	0	0	0	0	0	-
4. 水利負担金	911,987	689,887	681,025	1,354,274	412,026	△ 942,248	30.4%
5. 国庫補助金返還金	4,180	7,941	0	347	60	△ 287	17.3%
6. 出資金返還金	0	0	1,184,000	687,415	0	△ 687,415	皆減

(3) 資金収支と資金残額

当年度の資金過不足額は2,434,297千円で、当年度末の資金残額は9,370,792千円となりました。

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
前年度末資金残額	7,513,072	8,964,081	7,982,763	6,571,907	6,936,495	364,588	105.5%
当年度資金過不足額	1,451,009	△ 981,318	△ 1,410,856	364,588	2,434,297	2,069,709	667.7%
当年度末資金残額	8,964,081	7,982,763	6,571,907	6,936,495	9,370,792	2,434,297	135.1%



3. 企業債、割賦負担金の状況

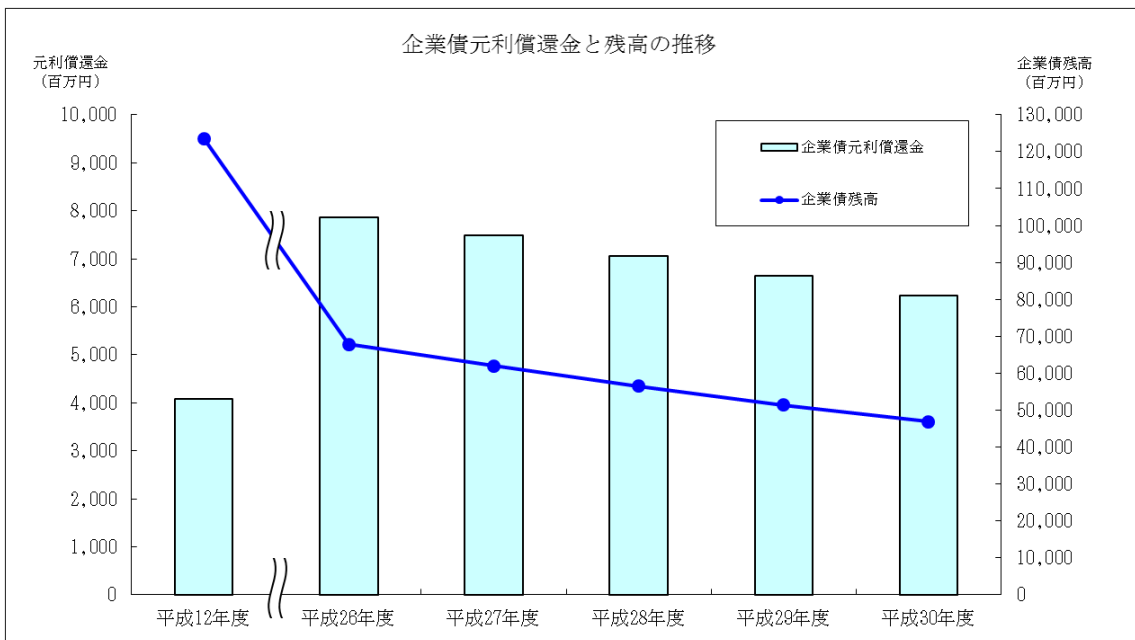
(1) 企業債（償還額・残高の推移）

企業債元利償還金は6,225,283千円で、前年度に比べて425,928千円減少しました。

当年度末の企業債残高は46,858,451千円で、前年度に比べて4,568,270千円減少し、ピーク時（平成12年度）の約38%の水準まで低下しました。

(単位 百万円)

	平成12年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
企業債元利償還金	4,085	7,869	7,486	7,062	6,651	6,225	△ 426	93.6%
年度末残高	123,535	67,772	61,993	56,482	51,427	46,858	△ 4,569	91.1%
企業債残高／給水収益 (%)	775.5	379.5	346.2	318.1	289.6	263.9	△ 25.7	91.1%



(2) 割賦負担金（償還額・残高の推移）

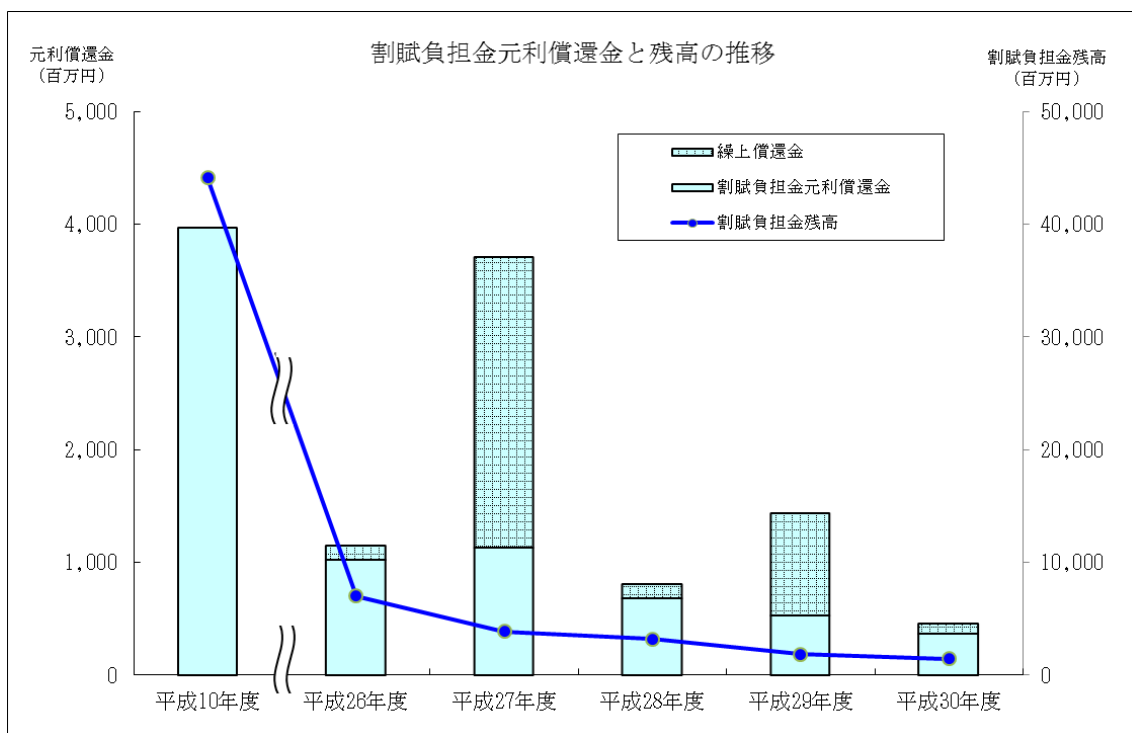
割賦負担元利償還金は461,581千円で、前年度に比べ975,887千円減少しました。

日吉ダム建設事業割賦負担金の繰上償還を行い将来の支払利息削減を図りました。

当年度末の割賦負担金残高は1,444,079千円で、前年度に比べて412,025千円減少し、ピーク時（平成10年度）の約3%の水準まで低下しました。

（単位 百万円）

	平成10年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
割賦負担元利償還金	3,964	1,149	3,711	805	1,437	461	△ 976	32.1%
元利償還金(通常分)	3,964	1,023	1,130	681	527	368	△ 159	69.8%
繰上償還金	0	126	2,581	124	910	93	△ 817	10.2%
年度末残高(税込)	44,082	7,031	3,891	3,210	1,856	1,444	△ 412	77.8%
琵琶湖開発事業	34,400	0	0	0	0	0	0	-
日吉ダム建設事業	9,682	4,581	3,891	3,210	1,856	1,444	△ 412	77.8%
丹生ダム建設事業		2,450	0	0	0	0	0	-



（単位 百万円）

	平成10年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
割賦負担元利償還金	3,964	1,149	3,711	805	1,437	461	△ 976	32.1%
琵琶湖開発事業	3,324	375	0	0	0	0	0	-
日吉ダム建設事業	640	721	839	805	1,437	461	△ 976	32.1%
丹生ダム建設事業		53	2,872	0	0	0	0	-

[参考資料]

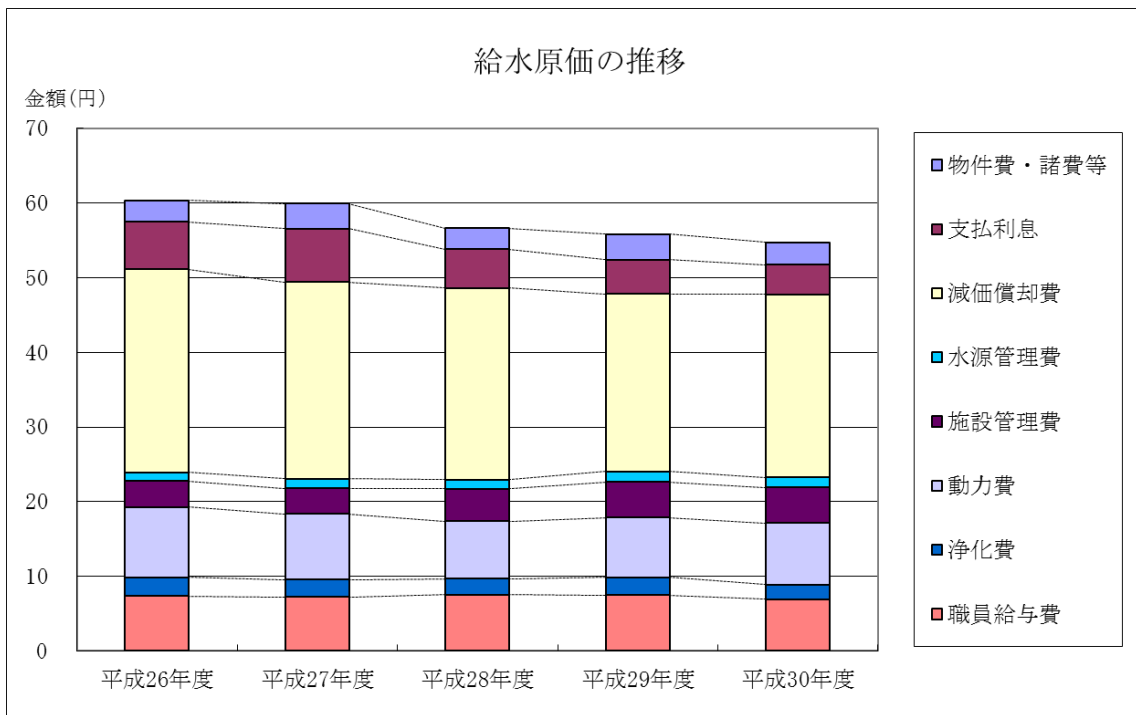
1. 給水原価の状況

給水原価は 54.72 円/㎡で、前年度に比べて 1.09 円/㎡減少しました。減価償却費、動力費等が増加したものの、職員給与費、支払利息等が減少しました。

企業債の償還や割賦負担金の繰上償還の効果等により、支払利息は減少しています。

(単位 円/㎡)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度差引	前年度比
職員給与費	7.33	7.22	7.51	7.50	6.90	△ 0.60	92.0%
浄化費	2.53	2.32	2.20	2.35	1.99	△ 0.36	84.7%
動力費	9.44	8.80	7.67	8.04	8.26	0.22	102.7%
施設管理費	3.48	3.45	4.35	4.75	4.73	△ 0.02	99.6%
水源管理費	1.15	1.28	1.23	1.38	1.39	0.01	100.7%
減価償却費	27.19	26.37	25.68	23.83	24.47	0.64	102.7%
支払利息	6.37	7.11	5.15	4.55	4.00	△ 0.55	87.9%
その他(物件費・諸費等)	2.89	3.35	2.83	3.41	2.98	△ 0.43	87.4%
給水原価	60.38	59.90	56.62	55.81	54.72	△ 1.09	98.0%



※給水原価(円/㎡)=[経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+長期前受金戻入)]/分賦基本水量

※平成 28～30 年度の分賦基本水量は、分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置後の数値

2. 対財政計画・予算比較

収益的収入及び支出（税抜）

（単位 千円）

収支区分	年度	平成30年度				
		財政計画 ①	予算額 (前年度繰越+補 正・流用含む) ②	決算額 ③	決算-財計 ③-①	決算-予算 ③-②
1. 水道事業収益		19,112,955	19,209,323	19,216,448	103,493	7,125
1. 営業収益		17,764,886	17,771,859	17,771,261	6,375	△ 598
1. 分賦金		17,757,158	17,757,157	17,757,159	1	2
2. 受託工事収益		0	6,898	6,484	6,484	△ 414
3. その他営業収益		7,728	7,804	7,618	△ 110	△ 186
2. 営業外収益		1,348,068	1,352,800	1,360,524	12,456	7,724
1. 受取利息		807	3,457	3,867	3,060	410
2. 補助金		43,792	31,999	32,562	△ 11,230	563
3. 長期前受金戻入		1,162,781	1,174,703	1,175,603	12,822	900
4. 雑収益		140,688	142,641	148,492	7,804	5,851
3. 特別利益		1	84,664	84,663	84,662	△ 1
1. 水道事業費用		18,089,894	17,543,779	16,865,822	△ 1,224,072	△ 677,957
1. 営業費用		16,850,041	16,369,901	15,714,201	△ 1,135,840	△ 655,700
1. 職員給与費		2,158,925	2,105,208	1,977,493	△ 181,432	△ 127,715
2. 浄化費		732,764	634,490	569,739	△ 163,025	△ 64,751
3. 動力費		3,002,004	2,683,677	2,365,996	△ 636,008	△ 317,681
4. 施設管理費		1,412,105	1,411,211	1,355,079	△ 57,026	△ 56,132
5. 受託工事費		0	6,898	6,484	6,484	△ 414
6. 物件費		98,151	111,506	102,037	3,886	△ 9,469
7. 諸費		693,593	724,078	677,291	△ 16,302	△ 46,787
8. 水源管理負担金		436,164	404,570	397,453	△ 38,711	△ 7,117
9. 減価償却費		8,262,808	8,204,990	8,173,130	△ 89,678	△ 31,860
10. 資産減耗費		53,527	83,273	89,499	35,972	6,226
2. 営業外費用		1,234,849	1,168,874	1,151,457	△ 83,392	△ 17,417
1. 企業債利息		1,144,510	1,113,286	1,096,013	△ 48,497	△ 17,273
2. 割賦負担金利息		82,454	49,556	49,555	△ 32,899	△ 1
3. 借入金利息		1	1	0	△ 1	△ 1
4. 雑支出		7,884	6,031	5,889	△ 1,995	△ 142
3. 特別損失		4	4	164	160	160
4. 予備費		5,000	5,000	0	△ 5,000	△ 5,000
当年度純利益又は 当年度純損失(△)		1,023,061	1,665,544	2,350,626	1,327,565	685,082

前年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)	△ 15,768,574	△ 12,083,792	△ 12,083,792	3,684,782	0
当年度純利益 又は純損失(△)	1,023,061	1,665,544	2,350,626	1,327,565	685,082
当年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)	△ 14,745,513	△ 10,418,248	△ 9,733,166	5,012,347	685,082

資本的収入及び支出（税込）

（単位 千円）

年度 収支区分	平成30年度				
	財政計画 ①	予算額 (前年度繰越+補 正・流用含む) ②	決算額 ③	決算-財計 ③-①	決算-予算 ③-②
1. 資本的収入	1,350,428	1,212,334	878,358	△ 472,070	△ 333,976
1. 企業債	1,066,000	895,000	561,000	△ 505,000	△ 334,000
2. 出資金	284,424	284,424	284,424	0	0
3. 国庫補助金	1	32,907	32,907	32,906	0
4. 固定資産売却代金	1	1	27	26	26
5. 工事負担金	1	1	0	△ 1	△ 1
6. その他資本収入	1	1	0	△ 1	△ 1
1. 資本的支出	9,415,962	8,365,835	8,086,708	△ 1,329,254	△ 279,127
1. 建設改良費	3,670,752	2,824,468	2,545,352	△ 1,125,400	△ 279,116
2. 水利負担金	615,929	412,026	412,026	△ 203,903	0
3. 企業債償還金	5,129,280	5,129,280	5,129,270	△ 10	△ 10
4. 国庫補助金返還金	1	61	60	59	△ 1
資本的収支不足額(△)	△ 8,065,534	△ 7,153,501	△ 7,208,350	857,184	△ 54,849
補てん財源	8,065,534	7,153,501	7,208,350	△ 857,184	54,849
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	348,488	208,457	191,643	△ 156,845	△ 16,814
当年度純利益	1,023,061	1,665,544	2,350,626	1,327,565	685,082
損益勘定留保資金等	6,693,985	5,279,500	4,666,081	△ 2,027,904	△ 613,419
前年度末資金残額	2,607,234	6,936,495	6,936,495	4,329,261	0
当年度資金過不足(△)額	607,825	1,851,414	2,434,297	1,826,472	582,883
当年度末資金残額	3,215,059	8,787,909	9,370,792	6,155,733	582,883

3. 対前年度決算比較

収益の収入及び支出（税抜）

（単位 千円）

収支区分	年度	平成30年度		
		前年度決算額	決算額	当年度－前年度
		①	②	②－①
1. 水道事業収益		19,994,194	19,216,448	△ 777,746
1. 営業収益		17,770,926	17,771,261	335
1. 分賦金		17,757,139	17,757,159	20
2. 受託工事収益		5,969	6,484	515
3. その他営業収益		7,818	7,618	△ 200
2. 営業外収益		1,414,740	1,360,524	△ 54,216
1. 受取利息		2,319	3,867	1,548
2. 補助金		45,504	32,562	△ 12,942
3. 長期前受金戻入		1,221,231	1,175,603	△ 45,628
4. 雑収益		145,686	148,492	2,806
3. 特別利益		808,528	84,663	△ 723,865
1. 水道事業費用		17,929,959	16,865,822	△ 1,064,137
1. 営業費用		15,896,860	15,714,201	△ 182,659
1. 職員給与費		2,148,845	1,977,493	△ 171,352
2. 浄化費		672,625	569,739	△ 102,886
3. 動力費		2,304,250	2,365,996	61,746
4. 施設管理費		1,362,420	1,355,079	△ 7,341
5. 受託工事費		5,970	6,484	514
6. 物件費		92,275	102,037	9,762
7. 諸費		667,270	677,291	10,021
8. 水源管理負担金		394,867	397,453	2,586
9. 減価償却費		7,996,627	8,173,130	176,503
10. 資産減耗費		251,711	89,499	△ 162,212
2. 営業外費用		1,325,185	1,151,457	△ 173,728
1. 企業債利息		1,219,877	1,096,013	△ 123,864
2. 割賦負担金利息		83,194	49,555	△ 33,639
3. 雑支出		22,114	5,889	△ 16,225
3. 特別損失		707,914	164	△ 707,750
当年度純利益又は 当年度純損失(△)		2,064,235	2,350,626	286,391
前年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)		△ 14,148,027	△ 12,083,792	2,064,235
当年度純利益 又は純損失(△)		2,064,235	2,350,626	286,391
当年度末利益剰余金 又は繰越欠損金(△)		△ 12,083,792	△ 9,733,166	2,350,626

資本の収入及び支出（税込）

（単位 千円）

年度 収支区分	平成30年度		
	前年度決算額 ①	決算額 ②	当年度－前年度 ②－①
1. 資本的収入	1,424,700	878,358	△ 546,342
1. 企業債	376,000	561,000	185,000
2. 出資金	1,043,791	284,424	△ 759,367
3. 国庫補助金	816	32,907	32,091
4. 固定資産売却代金	4,093	27	△ 4,066
1. 資本的支出	10,485,508	8,086,708	△ 2,398,800
1. 建設改良費	3,012,139	2,545,352	△ 466,787
2. 水利負担金	1,354,274	412,026	△ 942,248
3. 企業債償還金	5,431,333	5,129,270	△ 302,063
4. 国庫補助金返還金	347	60	△ 287
5. 出資金返還金	687,415	0	△ 687,415
資本的収支不足額(△)	△ 9,060,808	△ 7,208,350	1,852,458
補てん財源	9,060,808	7,208,350	△ 1,852,458
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	268,482	191,643	△ 76,839
当年度純利益	2,064,235	2,350,626	286,391
損益勘定留保資金等	6,728,091	4,666,081	△ 2,062,010
前年度末資金残額	6,571,907	6,936,495	364,588
当年度資金過不足(△)額	364,588	2,434,297	2,069,709
当年度末資金残額	6,936,495	9,370,792	2,434,297

4. 貸借対照表（平成31年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地		7,935,580,529	
ロ. 建 物	20,049,242,057		
減価償却累計額	<u>△ 8,959,962,799</u>	11,089,279,258	
ハ. 構 築 物	170,648,669,714		
減価償却累計額	<u>△ 76,632,531,249</u>	94,016,138,465	
ニ. 機 械 及 び 装 置	89,872,608,985		
減価償却累計額	<u>△ 75,788,349,042</u>	14,084,259,943	
ホ. 車 両 運 搬 具	44,701,701		
減価償却累計額	<u>△ 33,046,971</u>	11,654,730	
ヘ. 器 具 備 品	1,020,484,172		
減価償却累計額	<u>△ 710,437,570</u>	310,046,602	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>806,886,415</u>	
有形固定資産合計			128,253,845,942
(2) 無形固定資産			
イ. 水 利 権		20,467,187,125	
ロ. 施 設 利 用 権		17,003,675	
ハ. 電 話 加 入 権		1,082,281	
ニ. ソフトウェア		<u>715,960</u>	
無形固定資産合計			20,485,989,041
(3) 投資その他の資産			
イ. 出 資 金		<u>69,856,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>69,856,000</u>
固定資産合計			148,809,690,983
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,620,942,521	
(2) 未 収 金		31,170,595	
(3) 貯 蔵 品		<u>107,339,294</u>	
流動資産合計			<u>12,759,452,410</u>
資 産 合 計			<u><u>161,569,143,393</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	42,005,437,129		
企業債合計		42,005,437,129	
(2) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金	2,846,595,132		
引当金合計		2,846,595,132	
固定負債合計			44,852,032,261
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	4,853,014,301		
企業債合計		4,853,014,301	
(2) 未 払 金		3,047,318,773	
(3) 前 受 金		4,214,196	
(4) 引 当 金			
イ. 賞与引当金	154,650,856		
ロ. 法定福利費引当金	29,456,450		
引当金合計		184,107,306	
(5) 預 り 金		45,680,350	
流動負債合計			8,134,334,926
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		58,671,275,263	
収益化累計額		△ 33,255,412,112	
繰延収益合計			25,415,863,151
負債合計			78,402,230,338

資 本 の 部

6. 資 本 金			90,416,841,238
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 補 助 金	2,033,213,481		
ロ. 受贈財産評価額	42,720		
ハ. 工事負担金	218,496,818		
ニ. その他資本剰余金	231,484,548		
資本剰余金合計		2,483,237,567	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処理欠損金	△ 9,733,165,750		
利益剰余金合計		△ 9,733,165,750	
剰余金合計			△ 7,249,928,183
資本合計			83,166,913,055
負債資本合計			161,569,143,393

5. キャッシュ・フロー計算書 (平成31年3月31日)

(単位 円)

科目	年度	平成30年度		
		前年度決算額 ①	決算額 ②	当年度－前年度 ②－①
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		2,064,234,671	2,350,626,108	286,391,437
減価償却費		7,996,627,180	8,173,129,868	176,502,688
固定資産除却費		251,710,486	82,355,870	△ 169,354,616
退職給付引当金の増減額		67,749,908	19,215,942	△ 48,533,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,737,060	10,986,135	14,723,195
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 92,658	2,830,102	2,922,760
長期前受金戻入		△ 1,221,230,986	△ 1,175,602,793	45,628,193
受取利息		△ 2,318,919	△ 3,867,311	△ 1,548,392
支払利息及び企業債取扱諸費		1,303,071,281	1,145,568,545	△ 157,502,736
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 360,906,381	163,890	361,070,271
未収金の増減額 (△は増加)		△ 15,070,172	536,330	15,606,502
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 2,673,449	△ 1,088,426	1,585,023
未払金の増減額 (△は減少)		286,690,316	△ 122,871,452	△ 409,561,768
前受金の増減額		3,065,040	68,584	△ 2,996,456
預り金の増減額 (△は減少)		529,547	△ 3,386,949	△ 3,916,496
小 計		10,367,648,804	10,478,664,443	111,015,639
受取利息		2,318,919	3,867,311	1,548,392
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 1,303,071,281	△ 1,145,568,545	157,502,736
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,066,896,442	9,336,963,209	270,066,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 4,982,808,708	△ 2,534,468,172	2,448,340,536
無形固定資産の取得による支出		△ 1,289,930,364	△ 392,405,712	897,524,652
有形固定資産の売却による収入		365,000,000	25,000	△ 364,975,000
補助金等による収入		816,000	32,907,000	32,091,000
補助金の返還による支出		△ 347,333	△ 60,444	286,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,907,270,405	△ 2,894,002,328	3,013,268,077
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		376,000,000	561,000,000	185,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 5,431,333,406	△ 5,129,269,777	302,063,629
構成団体からの出資による収入		1,043,790,919	284,424,000	△ 759,366,919
構成団体からの出資金の返還による支出		△ 687,414,919	0	687,414,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,698,957,406	△ 4,283,845,777	415,111,629
4 資金増減額 (△は減少)		△ 1,539,331,369	2,159,115,104	3,698,446,473
5 資金期首残高		12,001,158,786	10,461,827,417	△ 1,539,331,369
6 資金期末残高		10,461,827,417	12,620,942,521	2,159,115,104

